

第20回 佐賀県地域年金事業運営調整会議 議事概要

開催日時：令和6年2月20日（火）13時30分～15時30分

開催場所：グランデはがくれ フラワーホールC（佐賀市）対面型式

出席者：委員 13名中10名出席

オブザーバー：県内年金事務所長2名（唐津、武雄）

議 事

1. 開会

2. あいさつ

- ・日本年金機構 佐賀年金事務所 山口 一成 所長
- ・佐賀県地域年金事業運営調整会議 平部 康子 委員長

3. 委員等紹介

4. 議題

議題 1 令和5年度事業実施結果中間報告

資料2 第20回地域年金事業運営調整会議資料により令和5年12月までの取組実施状況について説明し、確認いただいた。

議題 2 令和6年度事業実施計画

日本年金機構本部令和6年度事業計画の承認前であったため、次回開催時に改めて提案することを申し添えたうえで資料2 第20回地域年金事業運営調整会議資料の「令和6年度事業計画（案）」により説明。

○令和6年度地域年金展開事業活性化に向けた活動について（個別検討課題）

事務局から個別課題として現状報告を行ない、以下のテーマで各委員との意見交換を行った。

- ・年金セミナー、年金制度説明会の開催について、更なる実施拡大を図るため、各委員が所属する部署や関係機関が主催者として開催する会合等の中で要請させていただく機会を頂きたいこと。また、主催者でない場合、会合等を開催する担当部署や担当者を紹介していただきたいことについて事務局から各委員に協力依頼し、了承いただいた。
- ・毎年11月に開催している「ねんきん月間」「年金の日」の取り組みについて、年金事務所だけで実施する広報活動には限界があるため、各委員が関係する市町、教育関連団体、各種関係団体との共同開催が可能なイベントがあれば、共同開催の検討を依頼し、了承いただいた。

各委員より、議題1、議題2及び議題3に関する質問・意見・要望をいただき、今後の取り組みに活かしていくこととした。

【委員からの主なご意見・ご質問等】

○（委員）

- ・年金セミナーについて、公的年金単体の説明では存在意義の説明が不足しニーズに応えることができない。基礎的な生活費としての公的年金の役割と自助努力が必要という面を政策パッケージとして説明する必要があるのではないか。金融リテラシーに関する教育が弱いのではないかとと思われるが学校現場ではどのような状況なのかお伺いしたい。

（委員）

- ・県立高校の1、2年生の公民の授業で公的年金の重要性を説明している。税務署から税制面に関する講演もお願いしている。

（委員）

- ・私立高校においても、金融の授業は取り組んでいる。実業系の高校では年金セミナー開催も多いと思うが、進学校ではカリキュラムの関係でセミナー開催はそれほど進んでいない。

（委員）

- ・学校現場として今年度は就職状況も概ね好調ですが、就職せずフリーランスで活動する学生などに対して、公的年金制度に対する取り組みを進めたい。

（事務局）

- ・年金セミナーで使用するスライドは、基本的には統一した内容のものを使用しているが、高校・短大・大学生それぞれに応じた説明が必要だと考える。限られた時間で出来る範囲の内容となるが、口頭での説明で補足したい。

○（委員）外国籍の生徒への取り組みについて、現状をお聞きしたい。

（事務局）

- ・佐賀管内で400人程の外国籍の未納者がおられるので、日本語学校へのアプローチを実施し、加入漏れや手続き漏れ者を確認しながら対応中である。前年度より取り組みは前進している。

（委員）

- ・外国人への細やかな対応は、全国のモデルとなる取り組みだと思うので、佐賀県として取り組みを進めて欲しい。

（委員）

- ・独自施策として好取組ですので、今後、各県の運営調整会議で紹介したいと思う。

○（委員）

- ・学生納付特例事務法人について、厚生局として指定勸奨を強化する予定だが、日本語学校等外国人が多いと思われる教育機関に対し、年金事務所として指定拡大に向けた取り組みを何か実施しているのか。

（事務局）

- ・県内でも以前は指定を受けた教育機関があったが、現在はない。個人番号が導入され書類紛失のリスクと事務負担増を懸念されており、拡大は進んでいない。学生納付特例制度については、日本年金機構として電子申請を拡大させたいと考えており、提出方法の選択肢を広げていきたいと考えている。

【意見交換】

○地域年金展開事業の活動活性化について

（委員）

- ・年金受給者の立場として公的年金のありがたさは十分理解している。受給者からは具体的な手続きに関する質問を受けることがあるが、組織として何か協力できることがあれば協力したい。

（委員）

- ・国民年金基金も単独では活動しにくい。国民年金が母体なので、老後生活の安定、安心のためにタイアップできるところから協力していきたい。

（委員）

- ・社会保険労務士会でも高校で社会保障全般を含めた内容の講演を実施している。給与明細の見方や社会保障制度の大切さ、労働者の権利を中心に実施しているが、ネガティブキャンペーンに負けない広報をお願いしたい。

（委員）

- ・自治体としても広報誌を活用した公的年金制度周知は実施しているため、理解を深めるための協力は実施していきたい。

（委員）

- ・ハローワークを利用される方の年齢が上がっている。公的年金だけでは生活できないので働きたいという相談が増加していると分析している。失業された現役世代の方への国民年金加入手続き案内は、引き続き協力したいと考えている。

（事務局）

- ・地域のネットワークのお力を借りながら、今後も事業を進めていくので、引き続きご支援とご協力をお願いしたい。